

# 安心の設計



高齢者宅で、生活援助サービスの調理を行うホームヘルパー

## 市町村の家事支援や「地域共生社会」活用

軽度者の「生活援助」が介護保険の対象から除外された場合、受け皿になるのが、市町村が実施する「家事支援サービス」だ。介護のプロであるヘルパーに代わり、研修を受けた地域住民が担い手となる。「要支援」向け訪問介護が介護保険外になった2015年度から全国で始まり、4月現在で505市町村が実施。一部自己負担を求める市町村が多い。

さらに、厚生労働省は6月、住民が助け合って暮らす「地域共生社会」の推進を打ち出した。介護や障害者福祉、子育て支援などに地域で一体的に取り組むという。住民や福祉施設が、高齢者や障害者の買い物やゴミ出しを手伝ったり、保育や介護などを一つの施設で行い、利用者の交流を通じて生きがいや社会参加につなげたりすることを想定している。

介護を担う人材不足も深刻だ。厚労省の推計では、25年には介護職員が約38万人足りなくなる。掃除や調理などのサービスを削減すれば、専門的な研修を受けた職員が入浴やトイレの介助などに集中的に取り組めるようになる。期待もある。介護保険制度の見直しについて、同部会は議論を進め、年内に結論を出す。

介護保険制度の見直しに向けた議論では、「費用負担のあり方」と並び、「サービスの縮小」が検討されている。介護の必要度が比較的低い「要介護1」と「要介護2」の入向けのサービスの一部を、保険対象から外すべきだとの指摘がある。社会保障費の伸びを抑え、限られた財源をより手厚い介護が必要な人向けのサービスに重点的に振り分けるのが狙いだ。反発も強い。(板垣茂良)

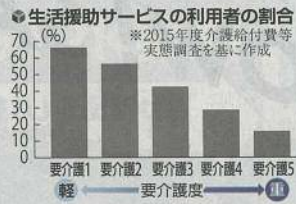
## 介護保険制度見直し

見直しの対象となっているのが、訪問介護サービスのうち、ヘルパーが高齢者の自宅で掃除や調理、買い物などを行う「生活援助」だ。現在は、利用料の1割(一定以上の所得がある人は2割)を高齢者が負担し、残り

を介護保険から支出している。1割の場合、1時間で300円前後と低額なこともある。安易な利用を招いているとの批判がある。ある介護事業者は「本来、高齢者が一人ではできない家事を援助する役割なのに、お手伝いさんと勘違いしている人も多い」と話す。

### 軽度者の生活援助見直し議論で交わされた主な意見

賛成・推進派	反対・慎重派
サービスの重点化・効率化を考えると、原則自己負担化はやむを得ない。生活援助は必ずしも専門性が必要と言えない	要介護度で受けられるサービスが区別されるのはおかしい。認知症の人から生活援助を外せば命にかかわる



### 軽度者向け訪問介護サービスの見直しのイメージ



## 安易な利用減らせる\*「寝たきり」が増える

### 車いす(福祉用具)の利用割合



議論のもう一つの焦点は、車いすや介護ベッドなどの福祉用具のレンタルだ。介護保険では13種類の福祉用具を借りられるが、利用者約250万人(2014年度)の6割は要介護2以下。「楽だから」と借り続け、自立が妨げられているとの指摘もある。同諮問会議は、福祉用具につ

いても対象を要介護度の高い人に絞るべきだとしている。一方、福祉用具が高齢者の生活を支えているとして、サービス削減への反対意見も根強い。民間事業者でつくる一般社団法人「日本福祉用具供給協会」は、軽度者向け福祉用具が保険対象外になると、転倒したり、寝たきりになったりする高齢者が増え、訪問介護の利用が約1369億円増えるとの試算を公表した。

こうした議論の背景には、高齢化で社会保障費の増大が続く中、手厚い介護が必要な中重度者向けにサービスを重点化する狙いがある。2016年度の介護費用は総額10.4兆円、制度が始まった00年度の約3倍に膨らんだ。団塊の世代が全員75歳以上になる25年度には、年間20兆円を超える見通しだ。費用の増大で、40歳以上が負担する介護保険料も上昇が続く。要介護1、2の人は、全国に計約226万人。生活援助を介護保険の給付対象から外すと、年1100億円の削減が見込めるとの試算もある。福祉用具については、要介護2以下の人に対し、年間1500億円が給付されている。介護を担う人材不足も深刻だ。厚労省の推計では、25年には介護職員が約38万人足りなくなる。掃除や調理などのサービスを削減すれば、専門的な研修を受けた職員が入浴やトイレの介助などに集中的に取り組めるようになる。期待もある。介護保険制度の見直しについて、同部会は議論を進め、年内に結論を出す。

# 「軽度者サービス縮小」に賛否

介護保険制度の見直しに向けた議論では、「費用負担のあり方」と並び、「サービスの縮小」が検討されている。介護の必要度が比較的低い「要介護1」と「要介護2」の入向けのサービスの一部を、保険対象から外すべきだとの指摘がある。社会保障費の伸びを抑え、限られた財源をより手厚い介護が必要な人向けのサービスに重点的に振り分けるのが狙いだ。反発も強い。(板垣茂良)